

姫路市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

1 目的

姫路市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム(以下「アクションプログラム」という。)は、姫路市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅の耐震化を一層促進することを目的に策定する。

2 位置付け

アクションプログラムは、姫路市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅の耐震化を一層促進するために策定し、同計画の改定時に同計画に位置付けるものとする。

3 取組期間

令和3年度から令和7年度まで(5年間)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
アクションプログラム	策定					
普及啓発等の取組		← 毎年度、取組の進捗状況を把握・検証・公表 →				

4 対象区域及び対象住宅

- (1) 対象区域 市内全域
- (2) 対象住宅 昭和56年5月以前に建築された住宅

5 耐震化を促進するための普及啓発等の取組

(1) 全市民に対する普及・啓発

- ・ 住民説明会、相談会の開催
- ・ 広報誌、ホームページ、回覧板等による周知
- ・ 住宅耐震啓発パンフレットの配布
- ・ 耐震化に関する出前講座の実施

(2) 住宅所有者に対する取組

- ・ 戸別訪問、ダイレクトメール等による働きかけ
- ・ 耐震化の必要性・補助制度を紹介するリーフレット等のポスティング

(3) 耐震診断を実施した住宅所有者に対する取組

- ・ 耐震診断を実施した住民へのヒアリング(アンケート、電話等)

(4) 改修事業者等に係る取組

- ・ 関係団体と連携した耐震改修業者向けの技術講習会の実施

※県で実施

- ・ 登録住宅改修業者※等の情報の住宅所有者への提供

※兵庫県住宅改修事業の適正化に関する条例に基づき、知事に登録された住宅改修業者

6 実績の公表

毎年度、支援目標を設定するとともに、診断実績・改修実績・戸別訪問等の実施及び達成の状況をとりまとめて検証し、ホームページで公表する。

姫路市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2023

1 目的

姫路市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム(以下「アクションプログラム」という。)は、姫路市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅の耐震化を一層促進することを目的に策定する。

なお、毎年度、住宅耐震化に係る具体的な取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、アクションプログラムの充実・改善を図り、その内容を公表するものとする。

2 位置付け

アクションプログラムは、姫路市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅の耐震化を一層促進するために策定し、同計画の改定時に同計画に位置付けるものとする。

3 取組の計画・実績・自己評価

計画

令和5年度取組内容

■補助事業

	内容	目標戸数
1	簡易耐震診断推進事業	150戸
2	耐震改修計画策定費補助	15戸
3	耐震改修工事費補助	10戸
4	建替工事費補助	10戸

■普及啓発等

	内容	
1	全市(町)民に対する普及・啓発	・広報誌、回覧板、HP、耐震化推進キャラクター「ジョー★ヒメジ」等による広報活動 ・住宅相談会や出前講座の開催
2	住宅所有者に対する取組	・ダイレクトメールの送付
3	耐震診断を実施した住宅所有者に対する取組	・耐震化補助制度のパンフレット等の送付
4	改修事業者等に係る取組	・耐震改修業者等技術者向けの講習会の開催(県による実施) ・住宅改修業者等の情報を窓口等で提供

実績

前年度の実績

	補助事業	実績戸数 (R4年度)	普及啓発等	実績
1	簡易耐震診断推進事業	78戸	1	全市(町)民向け ・広報誌、HP、回覧板等による広報活動 ・住宅相談会の開催
2	耐震改修計画策定費補助	7戸	2	住宅所有者向け ・耐震化補助制度のパンフレットを送付
3	耐震改修工事費補助	3戸	3	耐震診断済み住宅所有者向け ・耐震化補助制度のパンフレットを送付
4	建替工事費補助	9戸	4	改修事業者等向け ・住宅改修業者登録制度のチラシを配布

自己評価

令和4年度の取組についての評価

補助事業
・耐震改修工事を想定した計画策定費補助の申請が数件あったので、今年度の耐震改修工事へ繋がることに期待したい。

普及啓発等

・広報誌や回覧板で耐震補助金交付制度を案内すると、問い合わせが多く、効果が大きいと感じた。また住宅相談会では具体的な耐震補強工事スケジュールの相談があり今年度に期待したい。

令和4年度の課題

・過去に耐震改修工事を検討したにも関わらず、断念した方を実際の工事実施につなげていきたい。

改善策

補助事業

・耐震改修を検討されている方に、適切な情報を発信すると共に、申請手続きをスムーズに行えるようサポートしていく必要がある。

普及啓発等

・行政と耐震改修工事の事業者とが協力して耐震化に向けて啓発していく必要がある。